

2015年度 個人特別研究費 研究成果報告書

所属・職・氏名：人間福祉学部・教授・石川久展

研究課題：韓国における介護職を含む高齢者福祉専門職の燃えつきと労働環境、およびその関連要因に関する研究

研究期間：2015年4月1日～2016年3月31日

研究成果概要（2,000字程度）

本研究では、韓国における介護職を含む高齢者福祉専門職の燃えつきと労働環境およびその関連要因に関する研究を実施したが、以下その研究成果の概要を記述する。本研究は、人間福祉学部石川及び大和三重教授、関西大学非常勤講師(当時)の澤田有希子先生、東京経済大学の奥山正司先生、ハワイ大学のキムブンジュング先生、及びソウルにあるサイバーセジョン大学のイム先生、関西学院大学大学院人間福祉研究科博士課程の金ヘヨンとの調査チームで調査研究を行った。2015年7月に韓国ソウルにおいて、それらのメンバーが集まって調査方法や調査票の詳細について打ち合わせをするとともに、調査対象となる高齢者施設等を訪問し、調査協力を依頼した。その後、調査票の韓国語版の打ち合わせをメール等で何度か行い、最終的に9月調査票を確定した。調査項目については、対象者の年齢、経験年数、年収、教育歴等の基本属性をベースに、17項目からなるマストラックの燃えつき尺度、リーダーシップ、意思決定、コミュニケーションなどの組織要因、さらに、ソーシャルサポート、仕事満足度などの項目がある。

調査票の確定後、サイバーセジョン大学のイム先生を中心に調査対象を選定することとなった。まず、介護職員調査では、調査対象者を韓国ソウル・京畿道の10ヶ所の介護施設の介護職員400名とし、度等を加えたアンケート調査を実施した。調査期間は2015年12月10日から30日までであり、調査票は韓国の研究者の協力を得て事前に10ヶ所の施設に連絡をして調査対象者が、合計400人になるように調整した後、施設規模の介護職員の人数に応じて調査票を送った。従って回収率は実質100%となるが、韓国ではこのような調査方法を、しばしば採用することをあらかじめ断っておく。また、同じ調査票をもとに、2016年2月から3月にかけて、韓国の社会福祉士(ソーシャルワーカー)200名を対象に、同じように燃えつきとその関連要因に関するアンケート調査を実施した。これも回収率は、100%であった。

2015年度の個人特別研究費を用いて、これら2つの調査のデータ収集をおこなったが、現在は、両方の調査のデータの分析を終え、まず、介護職員調査に関する研究結果をもとに、日本老年社会学会の研究雑誌『老年社会科学』および英文の学術誌に論文投稿をするために論文を執筆中である。原稿執筆はもう終えており、2017年度の5月には投稿する予定である。また、この4月にはヨス市で開催される韓国社会福祉学会において、金ヘヨンと共に学会発表を行う予定にしている。

なお、研究代表者である石川が2016年6月から人工透析を開始し、その前後半年間程度は体調がすぐれなかったために、研究成果の公表の作業については十分に取り組むことができなかった。今後、上述したように研究成果の公表に取りかかる予定である。

本報告書は、データで gakunai@kwansei.ac.jp まで提出してください。